

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証

事業名	事業概要及び効果検証概要	効果の検証方法	事業効果の判断指標	総事業費(円)	補助対象事業費(円)			その他	事業開始年月日	事業完了年月日	
					国庫補助額	交付金充当経費	起債額				
住民税非課税世帯等重点支援地方交付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	数値目標の設定	2411世帯	191,697,047	191,697,047	0	191,697,047	0	0	R5.12	R6.4
住民税均等割のみ世帯等重点支援地方交付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	数値目標の設定	708世帯	79,803,066	79,803,066	0	79,803,066	0	0	R6.2	R7.2
子ども加算等重点支援地方交付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯で子どもがいる世帯への支援を行うことで、生活を維持する。	数値目標の設定	643人	20,642,765	20,642,765	0	20,642,765	0	0	R6.2	R7.2
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	数値目標の設定	213世帯	14,910,000	14,910,000	0	14,910,000	0	0	R5.12	R6.3
物価高騰対策介護施設等支援事業	原油価格や物価高騰等の影響による、食費などの介護施設等の利用者負担の増加を抑制するとともに、サービス報酬単価等が据え置きされている中で事業者が継続的かつ安定的にサービスを提供できるよう介護施設等へ支援した。	数値目標の設定	53事業所	9,304,444	9,304,444	0	9,304,444	0	0	R6.1	R6.3
物価高騰対策障害施設等支援事業	原油価格や物価高騰等の影響による、食費などの障害施設等の利用者負担の増加を抑制するとともに、サービス報酬単価等が据え置きされている中で事業者が継続的かつ安定的にサービスを提供できるよう障害施設等へ支援した。	数値目標の設定	42事業所	5,402,520	5,402,520	0	5,402,520	0	0	R6.1	R6.3
物価高騰対策保育施設等支援事業	物価高騰の影響を受けている保育施設等に対して、光熱費や食料費等の価格上昇分の一部を支援することで、保育施設等の継続的・安定的なサービス提供をできるよう支援した。	数値目標の設定	16事業所	5,900,000	5,900,000	0	5,900,000	0	0	R6.1	R6.3
物価高騰対策水道料金負担軽減事業	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている各戸等に対して、水道料金を減免することにより、生活支援及び経済的負担の軽減を図る。	数値目標の設定	100%	30,138,900	30,138,900	0	30,138,900	0	0	R6.1	R6.3
合計				357,798,742	357,798,742	0	357,798,742	0	0		